

## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月9日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東  
 コード番号 9876 URL <https://www.cox-online.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺脇 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経・物流本部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070(代)  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	8,596	△13.5	△350	—	△254	—	△366	—
2019年2月期第2四半期	9,934	△1.2	△577	—	△458	—	△578	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 △1,229百万円(—%) 2019年2月期第2四半期 △897百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△13.29	—
2019年2月期第2四半期	△20.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	13,623	8,453	62.0
2019年2月期	15,441	9,682	62.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 8,442百万円 2019年2月期 9,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
年 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	19,000	△0.7	150	—	300	—	30	—	1.09	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	27,711,028株	2019年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	126,900株	2019年2月期	126,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	27,584,134株	2019年2月期2Q	27,584,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高85億96百万円（前年同期比86.5%）、営業損失3億50百万円（前年同期は営業損失5億77百万円）、経常損失2億54百万円（前年同期は経常損失4億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億78百万円）となりました。

売上総利益率は55.7%と前年同期より4.6ポイント改善しましたが、既存店客数が前年比85.3%と苦戦した結果、売上高が計画から乖離しました。売上高未達の主な要因は、主力業態の「ikka」の苦戦によるもので、メンズ、レディースともに売上高構成比の高いカットソーの計画乖離が影響いたしました。一方販売費及び一般管理費は前年同期比90.9%と経費コントロールしたことにより、営業利益は2億27百万円の改善となりました。

第1四半期については、カラーに加えて、素材や袖丈変化もシーズンを先行させた商品投入を実施いたしました。気温の変化に対応できる商品の品揃えが不足したこと、実需で着られる商品の数量が不足したこと等が影響し、既存店売上高を伸ばすことができませんでした。

しかしながら第2四半期以降売れ筋商品のQR生産等の対応を強化した結果、既存店売上高は8月度に99.1%まで回復いたしました。また、店舗展開においては、12店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数は226店舗となりました。

当社は「ファッション小売業からファッションテック企業への転換」をするべく、経営理念を軸にお客さまを幸せにすることを第一に考え、SPA改革を推進し収益構造を変革するための様々な取り組みを実施しております。この達成に向け、今期は「バリューチェーンの見直しによる建値消化率の向上」「EC事業の推進・拡大による収益構造改革」「支援体制の強化に伴う働き方改革」の3つを重点施策に取り組むことで、再成長への転換を図り安定的な収益性の確立を目指します。

「バリューチェーンの見直しによる建値消化率の向上」については、主活動である市場分析からマーケティングまでのプロセスにおいて、デジタル化を図りながらブランドマネジメントを一気通貫することで建値消化率の向上、商品調達原価率の低減を図っております。

当第2四半期連結累計期間においては、商品決定プロセスを見直し商販一体となったものづくりへ変更した結果、売上総利益率は前年より4.6ポイント改善いたしました。販売についてはリアル店舗の強みである接客において、ファッションアドバイザーの育成に店舗間格差はあるものの、人員を増加しファッションアドバイザーの育成が進んだ店舗については好調に推移しております。

下半期以降は主力ブランドであるikkaのリブランディングを行ない、顧客ターゲットを明確にすることでお客さまへの提供価値を統一させ、商品企画や生産、販売までを一気通貫させ、今まで以上にお客さまから支持されるブランドへと刷新致します。販売においては、引き続きOJTを強化し、質の高いお客さま対応ができるファッションアドバイザーの育成に注力してまいります。

「EC事業の推進・拡大による収益構造改革」については、EC事業の推進に向け公式オンラインの強化に取り組みました。全商品を予約販売できるスキームの構築を行ない、一部店舗より店舗から公式オンラインへのQRコードを活用した送客を開始いたしました。EC売上高は前年比110.7%と堅調に推移しております。

第2四半期はテレビドラマとのタイアップやオンライン限定商品等の企画を行なうことで、新たな客層への訴求を行ないブランド認知をして頂くためのプロモーションを実施しました。また、新たなチャレンジとして当期3ブランド目となるEC限定ブランド「Candy Beans」を7月に立ち上げました。EC限定ブランドについては堅調に推移しておりますが、特に「No NEED」についてはインフルエンサーやYouTuberを活用した販促が功を奏し、売上高は好調に推移しております。

下半期以降は、リアル店舗と公式オンラインをシームレスにつなぐために、QRコードを活用したオムニチャネル化の推進を行ないます。更に公式オンラインの利便性を向上するためのweb接客の導入やクローゼットアプリとの新たな取り組み等を行ない、EC上での顧客体験を向上させることで更なる売上拡大を図りながら、収益構造を変えるための新たな事業へのチャレンジを引き続き行なって参ります。また、コックスメンバーズクラブ会員に向けて、会員の価値向上を図るためのOne to Oneマーケティングを強化し、会員のロイヤリティの向上に努めて参ります。

「支援体制の強化に伴う働き方改革」については、従業員が安心して働ける職場環境を整え、強い経営基盤の確立につなげるために様々な取り組みを実行しております。女性活躍の推進、多様な従業員の働きやすい職場環境づくりを行なうことで、厚生労働大臣より認定をうける「えるぼし」を4月に取得しました。

7月には生産性向上のために本社のレイアウトをフリーアドレスへと変更し、部署間の壁を取り除くことでより良いコミュニケーションがとれるよう、仕組みを変更しております。更にデジタルソリューションを導入することで無駄な作業をなくし「人」が行なう作業を削減することで生産性の向上に努めています。

下半期以降も引き続き、働き方改革を進め生産性の向上に努めてまいります。

私たちはSDGsへ取り組みを進めるべく2018年10月にSDGs委員会を発足し、「Be Better COX 私たちはファッションを通じてお客さまとよりよい未来を作り、サステナブルな事業活動を行ないます」のスローガンのもと、街づくりや環境保全、働きがい働き方への取り組みを行なっています。

当第2四半期連結累計期間においては、リサイクルダウンを活用するための「ダウン回収強化キャンペーン」の実施やブルーオーシャンプロジェクト支援商品の発売、東北コットンプロジェクトオリジナル商品の発売等を行ないました。今期は環境に配慮した商品の発売にも注力しており、VENCE share styleからは生産工場の余剰生地を使用したデニムを発売いたしました。

昨今話題となっている「ビニール袋」については、「Myバックもってきてねキャンペーン」と題して、Myバックを持参して頂いたお客さまにコックスメンバーズクラブポイント20ポイントを付与するキャンペーンを行ない、お客さま参加型のイベントを実施することで活動内容の周知を図りました。ポイントを付与したことにより、駅立地の店舗や雑貨の展開が多いLBC業態については、お客さまの来店頻度の向上にもつながりました。

引き続きお客さま参加型のキャンペーンや支援商品の企画等を実施することで、お客さまへの活動主旨をご理解頂きながら、持続可能な社会となるための貢献をしてまいります。

※えるぼし・・・一般事業主行動計画の策定及び策定した旨の届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業について、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。

※SDGs・・・持続可能な開発目標（Sustainable Development Goalsの略）のことを指します。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億17百万円減少し、136億23百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が5億18百万円、現金及び預金が2億5百万円増加し、投資有価証券が12億52百万円、関係会社預け金が9億70百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少し、51億70百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億21百万円、繰延税金負債が3億82百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円減少し、84億53百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が8億70百万円、利益剰余金が3億66百万円減少したこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少し、25億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、9億19百万円(前年同四半期は9億53百万円の減少)となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費75百万円等によるものです。主な減少の内訳は、売上債権の増加額5億37百万円、税金等調整前四半期純損失3億3百万円、仕入債務の減少額1億21百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1億57百万円(前年同四半期は1億40百万円の減少)となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入2億67百万円によるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想については、2019年4月10日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	482,336	688,021
受取手形及び売掛金	45,890	42,910
売上預け金	500,753	1,019,266
たな卸資産	1,802,570	1,808,750
未収入金	175,932	144,001
関係会社預け金	2,820,000	1,850,000
その他	135,421	144,467
貸倒引当金	△228	△393
流動資産合計	5,962,676	5,697,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	510,007	403,371
その他(純額)	25,246	42,971
有形固定資産合計	535,253	446,342
無形固定資産	1	15,704
投資その他の資産		
投資有価証券	6,459,509	5,206,739
差入保証金	2,443,080	2,229,402
その他	42,934	30,647
貸倒引当金	△2,193	△2,002
投資その他の資産合計	8,943,331	7,464,787
固定資産合計	9,478,586	7,926,834
資産合計	15,441,263	13,623,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,295	834,292
電子記録債務	1,052,751	1,024,134
未払法人税等	214,885	126,290
賞与引当金	17,291	11,021
役員業績報酬引当金	-	7,684
店舗閉鎖損失引当金	94,663	39,447
資産除去債務	52,737	18,405
ポイント引当金	8,784	9,114
その他	928,649	1,037,932
流動負債合計	3,297,058	3,108,321
固定負債		
退職給付に係る負債	436,414	420,789
繰延税金負債	1,318,971	936,876
資産除去債務	706,368	704,661
固定負債合計	2,461,754	2,062,327
負債合計	5,758,813	5,170,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△3,113,899	△3,480,364
自己株式	△54,231	△54,237
株主資本合計	6,693,794	6,327,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065,119	2,194,444
為替換算調整勘定	34,560	30,694
退職給付に係る調整累計額	△121,576	△109,803
その他の包括利益累計額合計	2,978,103	2,115,335
新株予約権	10,551	10,551
純資産合計	9,682,450	8,453,210
負債純資産合計	15,441,263	13,623,859



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	9,934,098	8,596,884
売上原価	4,854,602	3,806,764
売上総利益	5,079,495	4,790,119
販売費及び一般管理費	5,657,117	5,140,496
営業損失(△)	△577,621	△350,376
営業外収益		
受取利息	1,048	1,578
受取配当金	93,969	89,256
為替差益	872	984
雑収入	23,658	6,013
営業外収益合計	119,549	97,832
営業外費用		
雑損失	521	2,238
営業外費用合計	521	2,238
経常損失(△)	△458,593	△254,782
特別利益		
受取保険金	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
災害による損失	7,404	5,239
減損損失	48,943	48,365
特別損失合計	56,348	53,605
税金等調整前四半期純損失(△)	△514,941	△303,387
法人税、住民税及び事業税	63,792	63,076
法人税等合計	63,792	63,076
四半期純損失(△)	△578,734	△366,464
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△578,734	△366,464

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純損失(△)	△578,734	△366,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326,400	△870,675
為替換算調整勘定	△4,292	△3,865
退職給付に係る調整額	12,375	11,772
その他の包括利益合計	△318,317	△862,768
四半期包括利益	△897,051	△1,229,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△897,051	△1,229,232
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△514,941	△303,387
減価償却費	109,803	75,155
減損損失	48,943	48,365
災害による損失	7,404	5,239
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,750	△6,270
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	7,990	7,684
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△13,012	△55,216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,275	△3,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△26
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	330
受取利息及び受取配当金	△95,017	△90,834
為替差損益(△は益)	△872	△984
売上債権の増減額(△は増加)	△227,954	△537,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	541,079	△6,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△793,158	△121,621
その他	△1,018	91,945
小計	△924,239	△897,031
利息及び配当金の受取額	95,155	90,891
法人税等の支払額	△124,665	△113,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△953,749	△919,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△122,718	△66,223
無形固定資産の取得による支出	—	△17,213
差入保証金の差入による支出	△27,149	△10,552
差入保証金の回収による収入	34,300	267,007
その他	△24,497	△15,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,063	157,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△44	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,179	△2,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,097,036	△764,315
現金及び現金同等物の期首残高	4,757,329	3,302,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,660,292	2,538,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。